



平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ゼロ
コード番号 9028 URL <http://www.zero-group.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩下 世志
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部担当 (氏名) 北村 竹朗
定時株主総会開催予定日 平成25年9月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年9月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 044-520-0106
平成25年9月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期の連結業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	60,073	4.7	1,600	△31.3	1,660	△29.2	716	△23.8
24年6月期	57,385	8.9	2,329	87.0	2,346	81.6	940	103.8

(注) 包括利益 25年6月期 760百万円 (△30.8%) 24年6月期 1,098百万円 (145.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
25年6月期	41.92	—	5.5	5.4	2.7
24年6月期	55.03	—	7.7	7.7	4.1

(参考) 持分法投資損益 25年6月期 26百万円 24年6月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年6月期	31,096	13,333	42.9	780.07
24年6月期	30,203	12,761	42.3	746.59

(参考) 自己資本 25年6月期 13,333百万円 24年6月期 12,761百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	2,236	△594	△1,540	4,785
24年6月期	2,786	61	△2,893	4,683

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
24年6月期	—	4.00	—	7.00	11.00	188	20.0	1.5
25年6月期	—	4.00	—	4.40	8.40	143	20.0	1.1
26年6月期(予想)	—	4.00	—	6.50	10.50		19.9	

3. 平成26年6月期の連結業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	62,000	3.2	2,200	37.5	2,250	35.5	900	25.6	52.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当するものであります。詳細は添付資料22ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年6月期	17,560,242 株	24年6月期	17,560,242 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年6月期	467,711 株	24年6月期	467,656 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

25年6月期	17,092,553 株	24年6月期	17,092,620 株
--------	--------------	--------	--------------

1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成25年6月期の個別業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	46,655	3.4	889	△41.2	1,085	△34.3	554	△32.5
24年6月期	45,121	10.2	1,514	82.8	1,652	83.3	821	125.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期	32.44	—
24年6月期	48.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年6月期	26,434		11,952		45.2	699.27		
24年6月期	25,491		11,568		45.4	676.82		

(参考) 自己資本 25年6月期 11,952百万円 24年6月期 11,568百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により予測数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 経営ビジョン	10
(3) 目標とする経営指標	10
(4) 主要な取組み	10
(5) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計期間の概況

当会計年度（以下、当期という）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等による緩やかな回復に加え、経済対策・金融政策の転換により円高是正及び株価上昇の局面に入り、輸出関連を中心に企業収益が改善していることから企業の景況感にも改善が見られます。しかしながら、国内では雇用・所得環境が依然厳しい状況にあること、また海外では欧州の債務問題、中国を始めとした新興国の経済成長の鈍化などの下振れ要因があり、企業の生産活動は依然として厳しい経済環境下にあります。

自動車業界においては、国内新車の販売台数は前年同期比で98.0%（日本自動車工業会統計データ）と若干の減少でしたが、期初の7月から9月までエコカー補助金の効果で前年同期比で114.2%の伸びだったのに対し、以降の10月から6月は前年同期比93.4%と減少に転じております。海外への輸出につきましては1月以降に円高是正が進んでおりますが、長期にわたった円高への対応として海外生産へのシフトが進んだことおよび海外経済減速に加え対中関係悪化等の影響により、新車輸出台数は前年同期比で90.1%と大きく減少しました。一方、中古車市場においては、期初の7月から9月まで新車販売が増加したことにより下取り車の増加などで中古車市場が活性化したため、前年同期比で102.7%と好調な結果となりました。

自動車の国内流通に関連する台数

単位：台

国内販売		平成23年7月～平成24年6月	平成24年7月～平成25年6月	前年比
新車				
国内メーカー	*1	5,238,330	5,134,012	98.0%
（うち日産自動車）	*1	(678,369)	(640,883)	(94.5%)
海外メーカー	*2	295,032	336,053	113.9%
中古車				
乗用車	*3	3,914,599	3,954,993	101.0%
軽自動車	*4	2,785,810	2,929,342	105.2%
中古車計		6,700,409	6,884,335	102.7%
永久抹消登録車	*3	340,854	313,473	92.0%

輸出		平成23年7月～平成24年6月	平成24年7月～平成25年6月	前年比
国内メーカー新車	*1	5,112,224	4,608,500	90.1%
（うち日産自動車）	*1	(770,499)	(572,434)	(74.3%)
中古乗用車	*5	989,548	1,157,912	117.0%

*1 日本自動車工業会統計より算出 *2 日本自動車輸入組合統計より算出 *3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

燃料小売価格

単位：円/L

		平成23年7月～平成24年6月	平成24年7月～平成25年6月	前年比
軽油	*6	128	129	100.8%
レギュラーガソリン	*6	147	149	101.4%

*6 資源エネルギー庁統計より算出（当社が輸送に使用する燃料は主に軽油）

こうした環境下で当社グループの主力セグメントである自動車関連事業においては、主要取引先である日産自動車の新車販売台数減少に伴う新車輸送売上への減少はあったものの、地域に密着した営業活動の継続に加えて、輸送商品ごとのきめ細かい付帯サービスの提供により、中古車の輸送売上高を伸ばし、自動車関連全体の売上高は前年同期比で増加いたしました。一般貨物事業においては、主要取引先である家電業界の情勢は益々厳しい状況となり、売上高は前年同期比で減少する結果となりました。また、ヒューマンリソース事業は、景気の不透明感のある中で、積極的な営業活動および営業体制の強化により顧客開拓活動を強力に推進し、また軽作業派遣等の新規事業を積極的に新規エリアへ展開しました結果、売上高は前年同期比で増加いたしました。

以上の結果、当期における当社グループの業績は、売上高600億73百万円（前年同期比104.7%）となりましたが、商品構成の変化、短距離輸送の増加、および輸送の安定化に向けた輸送力強化に伴う自社機材・人員の増強コストの増加により営業利益は16億円（前年同期比68.7%）となりました。営業外損益は長期借入金の早期返済等により支払利息を削減し60百万円（前年同期比353.3%）の利益となり、経常利益は16億60百万円（前年同期比70.8%）となりました。当期純利益は、低採算性事業の再編に伴う費用や投資有価証券の評価損を計上し7億16百万円（前年同期比76.2%）となりました。セグメントの業績は次のとおりであります。

《自動車関連事業》

当事業においては、当社の主要取引先である日産自動車の国内販売の売れ行きが10月から12月の間で鈍化し、1月より回復したものの、国内新車販売台数は640,883台（前年同期比94.5%）となりました。また、海外経済減速の影響を大きく受け、輸出台数は572,434台（前年同期比74.3%）と大幅に減少しました。（日本自動車工業会統計データ）

この影響を受け、日産車の新車輸送については売上減となりましたが、各営業所の進捗管理の厳格化や、WEB受注および付帯サービスの充実によるお客様サービスの向上を目指した営業・マーケティング活動を推進した結果、日産以外の新車・中古車の輸送台数を大幅に伸ばすことが出来ました。又、大型車整備センターの能力増強に伴い、整備売上も拡大することが出来ました。

これらの結果、売上高は447億87百万円（前年同期比104.7%）となりました。しかしながら、商品構成の変化、輸送距離の短距離化、および輸送の安定化に向けた輸送力強化に伴う自社機材・人員の増強コストの増加により、セグメント利益は24億17百万円（前年同期比82.5%）となりました。車両輸送事業は自動車販売台数減という厳しい環境下にあります。 「中継輸送回数の削減による輸送品質の向上、納期の短縮、輸送コストの削減」 また、「自社輸送機材稼働率の向上による外注コストの削減」への取組みを徹底し、市場の需要に左右されずに確実に収益を生み出せる体質の強化を推進しております。

《一般貨物事業》

当事業においては、主要取引先である家電業界は長期化する景気低迷により非常に厳しい状況が続いており、石炭荷役も顧客設備の稼働調整による需要減が影響し、売上高は62億36百万円（前年同期比92.1%）となり、セグメント利益は3億37百万円（前年同期比55.6%）となりました。当期間中に事業の徹底的な見直しを行い、不採算事業からの撤退及び事業所の統廃合を進め、収益性の高い構造に変革致しました。

《ヒューマンリソース事業》

当事業においては、停滞している顧客企業の活動状況から、派遣・請負料金の引き下げ要請、稼働時間の短縮、派遣・請負契約更新の打ち切りなど厳しい外部環境となっております。このような状況の中、当社グループは積極的な営業活動および営業体制の強化により顧客開拓活動を強力に推進し、また軽作業派遣等の新規事業拡大を積極的に新規エリアに展開しました結果、売上を増加させることができ、売上高93億87百万円（前年同期比117.0%）を確保することが出来ました。セグメント利益は、収益性の高いサービス等への活動比重を高めたことにより、4億34百万円（前年同期比121.0%）となりました。

なお、上記セグメント別損益に含まれていない全社費用（当社の管理部門に係る費用）及びのれんの償却額等は「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載の通り「調整額」の項目として計上しており、15億88百万円となります。

②次期の見通し

経済対策・金融政策の転換により円高是正が進み、自動車業界も中古車輸出に改善は見られるものの、国内販売につきましては前年実績比マイナスの状況が続いております。しかしながら企業の景況感は経済政策転換の効果を期待し改善傾向を示しており、さらに平成26年に予定されております消費税率の引き上げを控え駆け込み需要が発生し、自動車販売に好影響を与えると共に、景気を大きく押し上げる可能性が高くなっております。

当社グループにおきましては、中期的に変動の激しい国内経済環境が続くことを想定し、変化に強い企業グループを目指して取り組んでまいります。具体的には、これまでの地域に密着した営業活動の維持・強化と車両輸送に付随するサービス・整備関連サービスの拡充により商品力を強化し売上拡大とともに粗利改善も推進し、中継回数の削減等の輸送効率改善により輸送納期の短縮と輸送原価を削減致します。また、間接業務を中心に更なる業務効率改善を推進し固定費の削減を図り、市場の需要に左右されず確実に利益が出せる体制の強化に邁進してまいります。

前述の通り、依然として先行き不透明な環境ではありますが、こうした取組みを着実な実行により収益改善を目指し、次期の見通しを下記の通りとしております。

(ご参考)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成25年6月期 実績	600億73百万円	16億円	16億60百万円	7億16百万円
平成26年6月期 見通	620億円	22億円	22億50百万円	9億円
当期比	103.2%	137.5%	135.5%	125.6%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億6百万円(3.2%)増加し、130億96百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が1億円、受取手形及び売掛金が2億93百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億85百万円(2.8%)増加し、180億円となりました。

これは主に、有形固定資産のリース資産が6億11百万円、投資有価証券が2億円増加し、のれんが3億28百万円減少したことによります。

この結果総資産は、前連結会計年度末に比べ8億92百万円(3.0%)増加し、310億96百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10億91百万円(12.6%)増加し、97億45百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が2億9百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億50百万円、未払費用が2億60百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7億70百万円(8.8%)減少し、80億16百万円となりました。

これは主に、リース債務が5億21百万円増加したものの、長期借入金が13億82百万円減少したことによります。

この結果負債は、前連結会計年度末に比べ3億20百万円(1.8%)増加し、177億62百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億72百万円(4.5%)増加し、133億33百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が5億28百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1億1百万円増加し、47億85百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、22億36百万円(前連結会計年度比19.7%減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益15億7百万円、減価償却費7億42百万円、のれん償却額3億28百万円、その他流動負債の増加3億10百万円、仕入債務の増加2億9百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額5億76百万円、売上債権の増加額2億93百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億94百万円(前連結会計年度は61百万円の増加)となりました。

収入の主な内訳は、貸付金の回収による純収入1億1百万円、有形固定資産の売却による収入40百万円であり、支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出2億28百万円、有形固定資産の取得による支出2億19百万円、投資有価証券の取得による支出1億65百万円、貸付による支出52百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、15億40百万円(前連結会計年度比46.8%減)となりました。

支出の主な内訳は、借入返済による純支出10億82百万円、リース債務の返済による支出2億69百万円、配当金の支払1億87百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期
自己資本比率(%)	35.4	38.0	42.3	42.9
時価ベースの自己資本比率(%)	9.8	11.1	18.1	18.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.2	6.5	2.0	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.0	9.0	26.3	25.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の方針は、内部留保に留意し事業領域の拡大と企業体質の強化を図りつつ、株主に対する利益還元と利益処分の公明性を持たせるため、配当可能利益の範囲において、以下を基本として勘案する予定であります。

1株当たり連結当期純利益	40円以下	40円超80円以下	80円超
年間配当金	8円	1株当たり当期純利益 ×20%	1株当たり当期純利益 ×25%

(注) ただし、通常の営業活動により得たものではない特殊な利益や損失については、上記の考え方から除外して算出する場合があります。

上記の配当方針に沿って以下の通り配当を実施する見込みであります。

	1株当たり 連結当期純利益	1株当たり配当金		
		年間	第2四半期末	期末
平成25年6月期	41円 92銭	8円 40銭	4円 00銭	4円 40銭
平成26年6月期	52円 65銭	10円 50銭	4円 00銭	6円 50銭

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要事項は以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社が判断したものであります。以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

①主要顧客への売上依存度について

当社グループの主要顧客は、日産自動車株式会社であり、同社向けの売上実績は下表のとおりとなっております。日産自動車株式会社への売上依存度は高いものとなっているため、同社との取引状況に何らかの変更があった場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

相手先	平成23年6月期		平成24年6月期		平成25年6月期	
	金額 (百万円)	総売上に 占める割合	金額 (百万円)	総売上に 占める割合	金額 (百万円)	総売上に 占める割合
日産自動車株式会社	14,529	27.6%	16,654	29.0%	14,751	24.6%
日産自動車グループ (注)	18,534	35.2%	21,267	37.1%	20,105	33.5%

(注) 日産自動車グループの販売実績は、日産自動車株式会社、株式会社オーテックジャパン、及び全国の日産自動車販売会社への売上実績を合計したものであります。

日産自動車株式会社とは、車両輸送作業や新車点検整備作業等の個別の業務ごとに締結された「車両運送委託契約書」や「請負基本契約書」等に加え、「戦略的パートナーシップ契約についての覚書」を締結しております。具体的には、日産自動車株式会社が提示した評価項目毎の目標を達成することを条件に、当社に対して同社は車両物流に関わる業務を契約期間中継続して委託することを定めております。

現在締結している覚書は、平成26年3月末まで継続されることが基本合意されております。平成15年に締結以来平成25年3月末まで、日産自動車株式会社が提示した目標を達成しており、今後も業務品質の維持向上につとめることによって平成26年4月以降も契約の更新を続けられる見通しです。

しかし、諸事情により日産自動車株式会社との取引が継続できなくなった場合は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

②利益の下期偏重について

車両輸送関連事業につきましては、自動車流通に直接影響する国内の販売台数が新車、中古車ともに3月に増加する傾向にあり、また収益性の高いマイカー輸送につきましても、3月下旬から4月上旬の引越しシーズンに需要が増加する傾向にあります。今後も、同様の理由により業績の偏重が発生すると考えられることから、当社グループの業績を判断する際には留意が必要となります。

	売上高(百万円)			売上総利益(百万円)			営業利益(百万円)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
平成24年 6月期	27,496 (47.9%)	29,888 (52.1%)	57,385 (100.0%)	3,649 (48.3%)	3,901 (51.7%)	7,551 (100.0%)	1,088 (46.7%)	1,240 (53.3%)	2,329 (100.0%)
平成25年 6月期	28,799 (47.9%)	31,273 (52.1%)	60,073 (100.0%)	3,319 (44.9%)	4,078 (55.1%)	7,397 (100.0%)	591 (36.9%)	1,009 (63.1%)	1,600 (100.0%)

③特有の法的規制に係るもの

a. 貨物自動車運送事業法等の規制について

当社グループの主要な事業活動である車両輸送サービスの前提は、一般貨物運送事業者としての貨物自動車運送事業法第3条に基づく一般貨物自動車運送事業認可（関東運輸局長（関自貨2）第1992号ほか）と、貨物運送利用事業者としての貨物利用運送事業法第20条に基づく第二種貨物利用運送事業許可（総合政策局複合貨物流通課長（国総貨復第6号の4-25））であり、当社グループの有している許認可の有効期限は無期限であります。

これらの法律では、事業経営者に対する許可、事業許可の基準、禁止行為、運送約款の作成と認可、過労運転防止を中心とする輸送の安全、事業用自動車の運行と安全確保のための運行管理者選任と資格試験、監督官庁の事業改善命令、さらに名義利用の禁止・事業譲渡および譲受けならびに事業休止廃止などの許認可等について細目にわたり規定されており、貨物自動車運送事業法第33条及び貨物利用運送事業法第33条には、許認可の取消事由が定められています。現時点において、当社グループはこれらの許認可の取消の事由に該当する事実はないと認識しています。

当社グループの主要な事業活動の継続には前述のとおり一般貨物自動車運送事業認可及び第二種貨物利用運送事業許可が必要ですが、今後、法令違反等によりこれらの許認可が剥奪された場合には、主たる事業の一部あるいは全部を行うことができず、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、今後、貨物自動車運送事業法や貨物利用運送事業法の内容変更等が行われた場合には、新たなコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

b. 排気ガスの抑制に関する諸規制について

当社グループの営む事業のうち自動車関連事業および一般貨物事業につきまして、平成14年10月1日から「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」（自動車NOx・PM法）が施行され、また、平成15年10月1日から東京都の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」をはじめとするディーゼル車の走行規制条例が、首都圏で施行されたのを皮切りに、全国へ拡大されております。当社グループといたしましては、各種規制に対して、新車代替又は排ガス対策装置を装着することを進めておりますが、今後、規制の内容の強化等が行われた場合には、更なるコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

c. 道路交通法の規制について

当社グループの輸送業務については、道路交通法を遵守し、人命を尊重し交通安全に最善を尽くしております。しかし、重大な交通事故を起こしてしまった場合には、当社グループの信頼が失われ、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

d. 道路法の車両制限令の規制について

当社グループの車両運搬用のセミトレーラにつきましては、道路法の車両制限令により全長の制限及び積載車両の長さや高さ、過積載等の制限が定められております。車両運搬用セミトレーラは、本来商品車（輸送依頼を受けた車両）を6～7台積載できることを前提に製造されておりますが、最近では商品車のサイズが大型化したことに伴い、積載時にセミトレーラのサイズに収まらず、はみ出してしまう可能性があります。

当社グループでは、各物流拠点での配車時において、制限値を超えないように小型車を混載させ、積載時に調整を行っております。しかし、小型車の混載が困難な新車輸送に関しましては、積載台数を減らさざるをえない場合もあります。今後も、適正な輸送料金への改定の交渉に取り組みますが、規制の内容の変更等が行われ、輸送効率の低下に伴うコスト増分を輸送料金に反映できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

e. 労働基準法等の規制について

乗務員の時間外勤務や連続運転については、「労働基準法」、「自動車運転者の労働時間等の改善の基準」等に基づいた労務管理が必要となります。昨今の労働行政の動きをみると、長時間労働に対する監督官庁による指導・監督の強化、施行が検討されている労働安全衛生法改正による従業員のメンタルヘルスチェックの義務化など従業員へのよりきめ細かな労務管理と安全配慮を企業側に求めるものとなっています。更に、こうした状況を考えると、今後の規制の強化や法適応の検討の動向によっては、コストの増加が懸念され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

f. 派遣法等の改正について

改正労働者派遣法が平成24年10月より施行されました。今回の改正では、日雇派遣の原則禁止、均等待遇の確保、マージン率の公開と派遣料金の明示、違法派遣に対する「労働契約申込みみなし制度」等が織り込まれています。派遣先企業では、アウトソーシングや直接雇用への切り替えなどの動きも見られ、派遣業界の競争は更に厳しさを増すものと考えられます。今回の改正労働者派遣法施行が業界に与える影響や派遣先企業の対応の動向によっては、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

④燃料価格の上昇について

軽油、ガソリン等の燃料価格が大きく上昇し、輸送コストの増加を企業努力により吸収するか、もしくは輸送料金（燃料サーチャージを含む）に反映ができない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤株価リスク

当社グループは主として営業上の取引関係の維持、強化のため取引先を中心に株式を保有しております。このため、株式相場の動向もしくは株式を保有している企業の業績次第では、それぞれの株価に大きな変動が発生し、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

⑥自然災害等の大規模災害による被害

地震、津波、台風等の自然災害や火災等の事故および通信ネットワークを含む情報システムの停止等により、当社グループの事業活動が停止するような被害を受けた場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

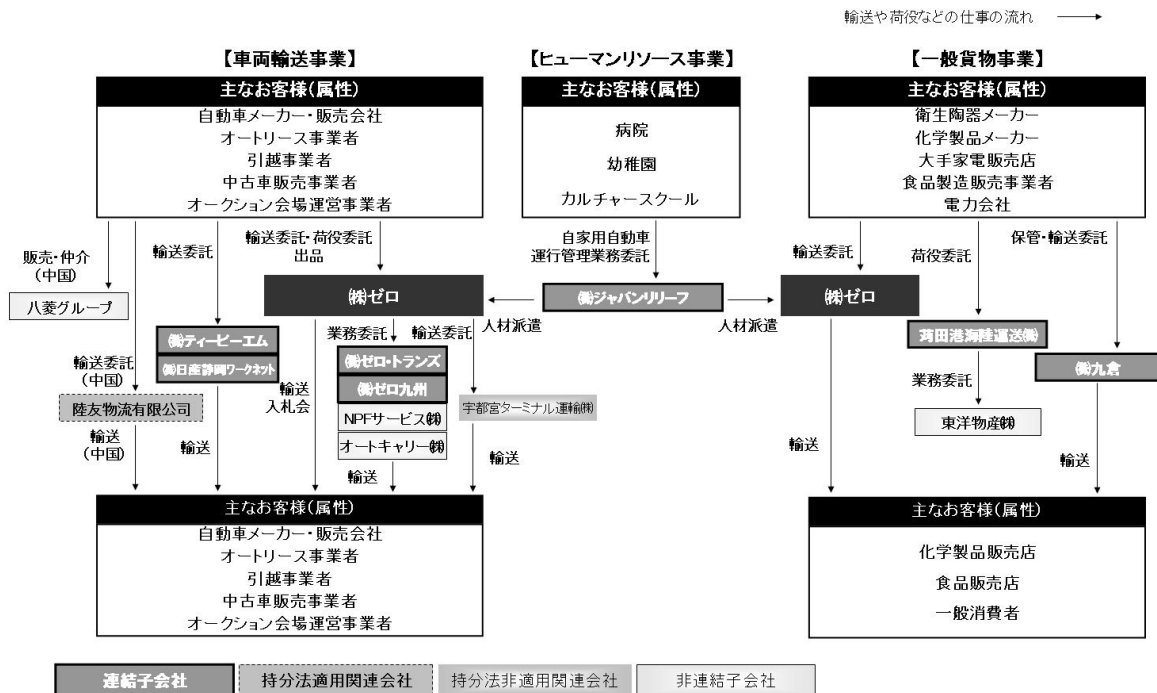
当社グループは、当社及び子会社14社と関連会社2社で構成され、自動車関連事業、一般貨物事業、ヒューマンリソース事業を主たる業務としております。

当グループの事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	会社
自動車関連事業	株ゼロ、株ゼロ・トランス、株ゼロ九州、 株ディービーエム、オートキャリー株、 株日産静岡ワークネット、陸友物流有限公司、 宇都宮ターミナル運輸株、エヌ・ピー・エフ・サービス株、 八菱有限公司、広州市八菱汽車服務有限公司
一般貨物事業	株ゼロ、荻田港海陸運送株、株九倉、東洋物産株
ヒューマンリソース事業	株ジャパン・リリーフ、株ドライバースタッフ、株アシスト ワーク

《事業系統図》

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『品質』、すなわち「お客様に安全で良質な輸送・サービスを提供すると共に、お客様の期待以上のサービスを創造することにより、豊かな社会の発展に貢献する。」という企業理念を掲げております。様々なお客様のニーズに対応したあらゆるサービスの質の向上を活動の基本としております。

また、物流業界における確固たるポジションを築くため、既存ビジネスの拡大はもちろん、M&Aによる新しい領域への展開を推し進め、持続的な成長・発展を通し、企業価値を増大させ、社会、お客様、株主の皆様から継続的に信頼を得られる企業グループになることを目指してまいります。

(2) 経営ビジョン

当社グループの主たる事業であります車両輸送は、自動車販売市場の動向に連動するため、販売台数が減少傾向にある現状は厳しい事業環境下にあります。しかし営業力を強化しお客様に高い品質のサービスをご提供することによって存在感を高め市場シェアを高める余地は十分にあります。さらに業務の効率化を進めて事業収益性を高めると同時に間接コストをはじめとする固定費を圧縮して安定した収益性と成長性を併せ持つ、筋肉質の企業体質へ変革して名実共に車両輸送業界No.1の企業となることを当面の目標とし、長期的には『物流業界の中で、日本トップグループに位置づけられる事業内容と収益体質を構築している。社員が夢を持って仕事に取り組んでおり、組織の中に創造の芽が沸き起こる、活気ある企業グループ』を目指します。以下の経営課題に積極的に取り組むことにより経営目標の達成を目指します。

(3) 目標とする経営指標

グループ1,000億円の売上高と5%の営業利益率の達成を中長期的な目標とし、さまざまな施策を展開し、目標達成に向け邁進してまいります。

(4) 主要な取組み

以下の経営課題に積極的に取り組むことにより経営目標の達成を目指します。

① 付加価値の高い輸送サービスの提供

今後、事業基盤をさらに強固にするために、メーカー工場から販売店までの輸送業務にとどまらず、販売店舗間の新車移動や下取り車の輸送、輸送に付帯する名義変更や登録代行、整備、板金、塗装、オークション、輸出などの商品をより多く取込み、かつお客様に分かりやすくパッケージ化を進めてまいります。それらの取組みによりお客さまが期待する以上の「付加価値の高いサービス」を提供し、既存の輸送のみならず特殊輸送の分野についての対応力の強化を図り、更なる売上の拡大を狙ってまいります。

② 車両輸送オペレーションの改革

当社の基幹事業である車両輸送業務の現場オペレーションの改革を目指し、物流現場における受注から配車業務の改善を最優先課題として位置づけております。従来個別の物流拠点単位で行われていた配車業務を日本全国を5エリアに分けた「地域集中配車センター」に集約し、改善ツールとして「配車支援システム」の導入を行い配車業務の効率化を推進いたします。現在東日本、北日本地区以外の地域ではセンター集約化・システム導入を実施済みで、早期に全国展開を完了させます。今後、効率的配車、計画的配車の徹底した推進により輸送業務を清流化し、輸送品質を高め、お客さま満足度を向上させるとともに輸送効率の改善による原価低減・収益向上にも繋げてまいります。

③ 車両輸送以外の業務の拡大

ヒューマンリソース事業（主に「ドライバー」を軸とした人材の確保、教育、社会への供給）においては新規顧客開拓の強化と新規事業の積極的展開により順調に事業の拡大を実現できております。今後は教育を充実させ、人材を育成し特定の資格を必要とする需要にも対応できる体制を整えます。

一般貨物事業においては、今期不採算事業からの撤退及び事業所の統廃合を行い収益性の高い構造に変革いたしました。今後は収益性の高い状況を維持しながら事業の拡大を狙ってまいります。

④ 輸出業務の強化とASEANをはじめとするアジア諸国への海外進出

輸出事業に関しましては、本年度より輸出営業部を設立し取組みを拡大しており、今後カーセレクション事業との連携による中古車の輸出や部品の輸出等のリユースビジネスを本格的に展開してまいります。

国内で培った「輸送」「整備」のノウハウを中国で展開する目的で平成16年8月に、中国の有力企業グループである中信物流、住友商事、商船三井との合弁で設立した陸友物流有限公司においては中国において新車輸送や納車前点検事業をすすめており、平成24年12月期の売上高は55億97百万円、当期純利益は1億7百万円となりました。また、平成23年1月に設立した広州市八菱汽車服务有限公司は中古車販売・整備・点検からオークション業務まで手掛ける会社として、香港上場会社タンチョンインターナショナルグループとの合弁にて設立致しました。しかしながら、平成24年7月より広州市にて中小乗用車総量コントロール管理が導入され、中古車販売が低調となったため、周辺ビジネスの強化として自動車美容を中心に展開を進めております。

さらに、成長著しいASEANを中心としたアジア諸国に対しても輸送および周辺ビジネスへの参入計画を進めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

原油価格は高騰、排ガス規制にはじまる環境問題対策はますます強まっていくと予想されます。また、国内自動車市場は長期的には減少傾向にあるなかで、政府経済政策の導入・廃止などが影響を与えるため短期間での増減の振れ幅が大きくなっており、自動車市場を取り巻く環境の変動が激しい状況下にあるといえます。加えて労働力、特にドライバーの不足は深刻になりつつあり、車両輸送業界にとって厳しい環境は依然続きます。当社グループは以下のような課題に取組み、力強い成長戦略を実現するための活動を展開いたします。

課題と対処方針

① 輸送形態の変化への対応

自動車販売へネットオークションや家電量販店、大手流通業者などの参入があり、流通マージンを抑えた販売形態への変化が一部に始まり、中古車では個人間売買（C2Cビジネス）が活発になってくるなど、自動車輸送は複雑な流通形態へ変化していく傾向にあります。当社は、これまでの幹線輸送や地域内輸送に加え、「点から点への輸送」に迅速に対応できる輸送体制の構築に取り組んでまいります。

② コストの更なる削減

排ガス規制の強化、原油価格の上昇傾向といった事業環境の変化に対応していく為に、あらゆる分野でのコスト削減に取り組んでいきます。従来、手作業で行っていた業務のシステム化、関係会社間で重複していた業務の見直しなどを推進し、業務の清流化を図ってまいります。

③ 業界再編に向けた取組み

車両輸送業界は国内自動車販売の伸び悩みなどにより、閉塞感を増しております。中長期的には業界の淘汰、再編は不可避となることと想定されます。当社はその業界再編の動きの中で、上位企業として中心的な役割を果たすべく企業体質をより強くし、収益性の向上とCO2削減など環境・社会への貢献度を高めるためにも業界内でのアライアンスも積極的に検討いたします。

④ ヒューマンリソース事業の発展

従来の「ドライバー」を軸とした人材の確保、教育、社会への供給、サービスの提供に加えて、中長期的には、少子高齢化社会の中での医療、介護、保育といった分野への人材の育成、供給に取り組んでいくことを検討いたします。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 4,772	※2 4,872
受取手形及び売掛金	※6 6,575	※6 6,868
貯蔵品	73	86
商品	—	53
繰延税金資産	341	271
その他	966	985
貸倒引当金	△39	△41
流動資産合計	12,689	13,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,027	6,049
減価償却累計額	△2,512	△2,746
建物及び構築物（純額）	※2 3,514	※2 3,302
機械装置及び運搬具	1,221	1,173
減価償却累計額	△1,037	△984
機械装置及び運搬具（純額）	183	188
工具、器具及び備品	401	417
減価償却累計額	△345	△350
工具、器具及び備品（純額）	56	66
土地	※2, ※5 8,389	※2, ※5 8,373
リース資産	1,221	2,073
減価償却累計額	△422	△663
リース資産（純額）	798	1,409
有形固定資産合計	12,943	13,341
無形固定資産		
のれん	2,137	1,808
リース資産	17	20
その他	268	407
無形固定資産合計	2,423	2,236
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 563	※1 763
長期貸付金	104	105
繰延税金資産	742	777
その他	874	912
貸倒引当金	△137	△136
投資その他の資産合計	2,147	2,422
固定資産合計	17,514	18,000
資産合計	30,203	31,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,221	3,430
短期借入金	※2, ※7 700	※2, ※7 750
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※8 1,357	※2, ※8 1,607
リース債務	216	294
未払費用	1,344	1,604
未払法人税等	380	574
未払消費税等	281	272
預り金	248	256
賞与引当金	409	406
その他	495	548
流動負債合計	8,654	9,745
固定負債		
長期借入金	※2, ※8 3,424	※2, ※8 2,041
リース債務	683	1,205
繰延税金負債	76	76
再評価に係る繰延税金負債	※5 1,088	※5 1,088
退職給付引当金	2,992	3,029
役員退職慰労引当金	379	427
資産除去債務	41	41
その他	100	106
固定負債合計	8,787	8,016
負債合計	17,442	17,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,204	3,204
利益剰余金	7,043	7,571
自己株式	△152	△152
株主資本合計	13,485	14,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	15
土地再評価差額金	※5 △705	※5 △705
為替換算調整勘定	△13	8
その他の包括利益累計額合計	△724	△681
純資産合計	12,761	13,333
負債純資産合計	30,203	31,096

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	57,385	60,073
売上原価	49,833	52,675
売上総利益	7,551	7,397
販売費及び一般管理費	※1 5,222	※1 5,797
営業利益	2,329	1,600
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	5	5
固定資産賃貸料	18	19
受取手数料	58	71
持分法による投資利益	18	26
その他	35	44
営業外収益合計	139	169
営業外費用		
支払利息	107	86
貯蔵品処分損	2	—
その他	13	23
営業外費用合計	122	109
経常利益	2,346	1,660
特別利益		
固定資産売却益	※2 5	※2 21
特別利益合計	5	21
特別損失		
固定資産売却損	※3 104	※3 0
固定資産除却損	※4 9	※4 18
減損損失	※5 27	※5 16
投資有価証券評価損	—	46
退職給付費用	※6 54	—
事業再編損	—	※7 85
その他	29	8
特別損失合計	224	175
税金等調整前当期純利益	2,127	1,507
法人税、住民税及び事業税	480	767
法人税等調整額	705	23
法人税等合計	1,186	790
少数株主損益調整前当期純利益	940	716
当期純利益	940	716

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	940	716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	21
土地再評価差額金	158	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	22
その他の包括利益合計	※1 157	※1 43
包括利益	1,098	760
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,098	760

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,390	3,390
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,390	3,390
資本剰余金		
当期首残高	3,204	3,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,204	3,204
利益剰余金		
当期首残高	6,280	7,043
当期変動額		
剰余金の配当	△136	△188
当期純利益	940	716
土地再評価差額金の取崩	△40	—
当期変動額合計	763	528
当期末残高	7,043	7,571
自己株式		
当期首残高	△152	△152
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△152	△152
株主資本合計		
当期首残高	12,722	13,485
当期変動額		
剰余金の配当	△136	△188
当期純利益	940	716
土地再評価差額金の取崩	△40	—
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	763	528
当期末残高	13,485	14,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△9	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	21
当期変動額合計	3	21
当期末残高	△5	15
土地再評価差額金		
当期首残高	△904	△705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	—
当期変動額合計	199	—
当期末残高	△705	△705
為替換算調整勘定		
当期首残高	△9	△13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	22
当期変動額合計	△3	22
当期末残高	△13	8
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△923	△724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198	43
当期変動額合計	198	43
当期末残高	△724	△681
純資産合計		
当期首残高	11,799	12,761
当期変動額		
剰余金の配当	△136	△188
当期純利益	940	716
土地再評価差額金の取崩	△40	—
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198	43
当期変動額合計	961	572
当期末残高	12,761	13,333

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,127	1,507
減価償却費	607	742
のれん償却額	328	328
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△51	37
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	32	47
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△28	—
受取利息及び受取配当金	△10	△8
支払利息	107	86
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	46
固定資産除売却損益 (△は益)	108	△3
減損損失	27	16
持分法による投資損益 (△は益)	△18	△26
売上債権の増減額 (△は増加)	△756	△293
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6	△65
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△73	△54
仕入債務の増減額 (△は減少)	321	209
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	288	310
未払消費税等の増減額 (△は減少)	55	△8
その他	△1	22
小計	3,101	2,891
利息及び配当金の受取額	9	8
利息の支払額	△105	△86
法人税等の支払額	△218	△576
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,786	2,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△1
定期預金の払戻による収入	149	2
有形固定資産の取得による支出	△234	△219
有形固定資産の売却による収入	262	40
無形固定資産の取得による支出	△146	△228
投資有価証券の取得による支出	—	△165
投資有価証券の売却及び償還による収入	13	—
貸付けによる支出	△102	△52
貸付金の回収による収入	162	101
その他	△32	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	61	△594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	50
長期借入れによる収入	650	450
長期借入金の返済による支出	△3,258	△1,582
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△149	△269
配当金の支払額	△136	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,893	△1,540
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△45	101
現金及び現金同等物の期首残高	4,729	4,683
現金及び現金同等物の期末残高	* 4,683	* 4,785

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

株式会社ゼロ・トランズ

株式会社ゼロ九州

荏田港海陸運送株式会社

株式会社ティービーエム

株式会社九倉

株式会社ドライバースタッフ

株式会社ジャパン・リリーフ

株式会社日産静岡ワークネット

(2) 非連結子会社

東洋物産株式会社

株式会社アシストワーク

エヌ・ピー・エフ・サービス株式会社

オートキャリー株式会社

三菱有限公司

広州市三菱汽車服務有限公司

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性が乏しいため連結の適用範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

陸友物流有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社(東洋物産株式会社他)及び関連会社(宇都宮ターミナル運輸株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用の関連会社は、決算日が連結決算日と異なっており、当該関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、荏田港海陸運送株式会社、株式会社ティービーエム、株式会社九倉並びに株式会社日産静岡ワークネットは3月31日を事業年度の末日としております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

株式会社ゼロ・トランズ、株式会社ゼロ九州、株式会社ドライバースタッフ及び株式会社ジャパン・リリーフの事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b. デリバティブ

時価法

c. たな卸資産

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

b. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

c. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(10~13年)による定額法により費用処理しております。

なお、数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

d. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の利息

c. ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却につきましては、その効果が発現すると見積もられる期間（10年間）にわたり、均等償却を行っております。ただし、金額が僅少であり重要性が乏しい場合は、発生時に一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
投資有価証券(株式)	342百万円	410百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。なお、括弧内は内書で仮登記であります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)		当連結会計年度 (平成25年6月30日)	
定期預金	25百万円	(-百万円)	25百万円	(-百万円)
建物及び構築物	2,693	(2,614)	2,530	(2,454)
土地	3,333	(1,845)	3,317	(1,845)
計	6,052	(4,459)	5,873	(4,299)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
短期借入金	150百万円	150百万円
1年内返済予定の長期借入金	463	449
長期借入金	1,308	911
計	1,921	1,511

3 保証債務

関連会社の金融機関からの借入及び金融機関が取引先に対して行っている支払承諾に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
陸友物流有限公司	95百万円	123百万円
その他取引先 4社	96	91
計	192	215

4 輸出為替手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
輸出為替手形割引高	-百万円	38百万円

※5 土地再評価差額金

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,214百万円	△2,033百万円

※6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
受取手形	14百万円	17百万円

※7 当社及び連結子会社（5社）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
当座貸越極度額	7,200百万円	7,800百万円
借入実行残高	550	600
差引額	6,650	7,200

※8 財務制限条項

前連結会計年度（平成24年6月30日）

設備資金に係わるタームローン契約に基づく借入金1,348百万円について、下記の財務制限条項が付されております。

- ①各事業年度における年次決算において、損益計算書における経常損益を2期連続赤字としないように維持すること。
- ②各事業年度における決算期末の時点での貸借対照表の純資産の部の合計金額を平成20年6月30日決算期における純資産の部の80%または直前の決算期末における貸借対照表の純資産の部の80%のうちいずれか高い方の数値以上に維持すること。

当連結会計年度（平成25年6月30日）

設備資金に係わるタームローン契約に基づく借入金1,006百万円について、下記の財務制限条項が付されております。

- ①各事業年度における年次決算において、損益計算書における経常損益を2期連続赤字としないように維持すること。
- ②各事業年度における決算期末の時点での貸借対照表の純資産の部の合計金額を平成20年6月30日決算期における純資産の部の80%または直前の決算期末における貸借対照表の純資産の部の80%のうちいずれか高い方の数値以上に維持すること。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
給料・手当	2,368百万円	2,775百万円
賞与	55	70
賞与引当金繰入額	53	70
退職給付費用	81	111
役員退職慰労引当金繰入額	54	53
福利厚生費	525	624
情報処理費	280	211
貸倒引当金繰入額	25	19
減価償却費	57	58

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
機械装置及び運搬具	5百万円	21百万円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	103	—
計	104	0

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
建物及び構築物	6百万円	15百万円
工具、器具及び備品	1	2
その他	0	0
計	9	18

※5 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福岡県京都郡（苅田港海陸運送 株）	遊休資産	土地

遊休資産については個別資産ごとにグルーピングの単位としております。

当連結会計年度において、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（27百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地27百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として固定資産税評価額に基づき評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福岡県京都郡（苅田港海陸運送 株）	遊休資産	土地

遊休資産については個別資産ごとにグルーピングの単位としております。

当連結会計年度において、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（16百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地16百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき評価しております。

※6 退職給付費用

前連結会計年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

連結子会社の株ゼロ九州が加入している福岡県・佐賀県トラック厚生年金基金は、年金資産の運用の一部をA I J投資顧問株に委託しており、その大半が消失していることが判明したため、将来の損失見込額（54百万円）を退職給付費用として特別損失に計上しております。

※7 事業再編損

当連結会計年度（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）

事業再編損は、一般貨物事業における不採算事業からの撤退及び事業所の統廃合に係る賃借物件の違約金等であります。

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5百万円	33百万円
税効果調整前	5	33
税効果額	△2	△11
その他有価証券評価差額金	3	21
土地再評価差額金：		
税効果額	158	—
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△3	22
その他の包括利益合計	157	43

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,560,242	—	—	17,560,242
合計	17,560,242	—	—	17,560,242
自己株式				
普通株式(注)	467,570	86	—	467,656
合計	467,570	86	—	467,656

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による86株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	68	4.00	平成23年6月30日	平成23年9月30日
平成24年2月9日 取締役会	普通株式	68	4.00	平成23年12月31日	平成24年3月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	119	利益剰余金	7.00	平成24年6月30日	平成24年9月28日

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	17,560,242	—	—	17,560,242
合計	17,560,242	—	—	17,560,242
自己株式				
普通株式(注)	467,656	55	—	467,711
合計	467,656	55	—	467,711

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による55株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	119	7.00	平成24年6月30日	平成24年9月28日
平成25年2月14日 取締役会	普通株式	68	4.00	平成24年12月31日	平成25年3月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	75	利益剰余金	4.40	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	4,772百万円	4,872百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△88	△87
現金及び現金同等物	4,683	4,785

(セグメント情報)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態、サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「自動車関連事業」、「一般貨物事業」、「ヒューマンリソース事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要なサービス

セグメント	主要サービス
自動車関連事業	自動車の輸送、整備、中古車オークション
一般貨物事業	一般消費材輸送、家電輸送、石炭・鉱滓等の荷役、倉庫賃貸
ヒューマンリソース事業	ドライバーの派遣、自家用自動車運行管理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

(単位: 百万円)

	自動車関連事業	一般貨物事業	ヒューマンリソース事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	42,736	6,748	7,900	57,385	—	57,385
セグメント間の内部売上高又は振替高	46	23	121	191	△191	—
計	42,783	6,771	8,021	57,577	△191	57,385
セグメント利益	2,929	606	358	3,895	△1,566	2,329
セグメント資産	14,359	6,642	2,203	23,205	6,997	30,203
その他の項目						
減価償却費	315	228	18	562	45	607
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	716	44	15	775	59	835

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△1,566百万円には、全社費用△1,239百万円、のれんの償却額△328百万円、セグメント間取引消去2百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）

（単位：百万円）

	自動車関連 事業	一般貨物事 業	ヒューマン リソース事 業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	44,759	6,196	9,117	60,073	—	60,073
セグメント間の内部売上高又 は振替高	27	40	269	338	△338	—
計	44,787	6,236	9,387	60,411	△338	60,073
セグメント利益	2,417	337	434	3,188	△1,588	1,600
セグメント資産	15,245	6,452	2,339	24,038	7,057	31,096
その他の項目						
減価償却費	478	217	17	712	29	742
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	1,058	190	53	1,303	86	1,390

（注）1．調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△1,588百万円には、全社費用△1,260百万円、のれんの償却額△328百万円、セグメント間取引消去1百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

（注）2．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	746.59円	780.07円
1株当たり当期純利益金額	55.03円	41.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
純資産の部の合計額 (百万円)	12,761	13,333
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	12,761	13,333
期末の普通株式の数 (千株)	17,092	17,092

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	940	716
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	940	716
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,092	17,092
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月23日臨時株主総会決議によるストックオプション (株式の数610,200株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,883	3,072
受取手形	168	174
売掛金	4,926	5,113
貯蔵品	63	76
商品	—	53
前払費用	246	248
繰延税金資産	255	190
短期貸付金	115	63
未収入金	546	607
その他	30	35
貸倒引当金	△24	△26
流動資産合計	9,210	9,609
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,930	3,939
減価償却累計額	△978	△1,165
建物（純額）	2,951	2,773
構築物	808	811
減価償却累計額	△644	△672
構築物（純額）	164	139
機械及び装置	256	258
減価償却累計額	△194	△206
機械及び装置（純額）	61	52
車両運搬具	105	122
減価償却累計額	△82	△105
車両運搬具（純額）	23	16
工具、器具及び備品	306	319
減価償却累計額	△267	△272
工具、器具及び備品（純額）	39	46
土地	6,716	6,716
リース資産	966	1,645
減価償却累計額	△355	△543
リース資産（純額）	610	1,102
有形固定資産合計	10,567	10,846
無形固定資産		
ソフトウェア	233	356
リース資産	15	19
その他	17	16
無形固定資産合計	265	393

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	149	275
関係会社株式	4,106	4,125
長期貸付金	82	81
従業員に対する長期貸付金(純額)	17	18
関係会社長期貸付金	9	—
長期前払費用	15	9
繰延税金資産	592	617
保険積立金	120	120
敷金及び保証金	299	284
その他	187	170
貸倒引当金	△133	△119
投資その他の資産合計	5,447	5,585
固定資産合計	16,280	16,825
資産合計	25,491	26,434
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,261	3,488
1年内返済予定の長期借入金	848	1,115
リース債務	168	203
未払金	406	413
未払費用	510	658
未払法人税等	95	365
未払消費税等	107	72
預り金	835	1,147
賞与引当金	261	269
その他	54	56
流動負債合計	6,550	7,791
固定負債		
長期借入金	2,700	1,518
リース債務	537	986
再評価に係る繰延税金負債	1,088	1,088
退職給付引当金	2,628	2,642
役員退職慰労引当金	304	342
資産除去債務	33	33
その他	79	79
固定負債合計	7,372	6,691
負債合計	13,923	14,482

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金		
資本準備金	3,204	3,204
資本剰余金合計	3,204	3,204
利益剰余金		
利益準備金	179	179
その他利益剰余金		
事故損失準備金	123	123
固定資産圧縮積立金	817	781
固定資産圧縮特別勘定積立金	9	—
別途積立金	3,267	3,267
繰越利益剰余金	1,429	1,842
利益剰余金合計	5,826	6,193
自己株式	△152	△152
株主資本合計	12,269	12,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	14
土地再評価差額金	△698	△698
評価・換算差額等合計	△700	△683
純資産合計	11,568	11,952
負債純資産合計	25,491	26,434

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	45,121	46,655
売上原価		
人件費		
給料及び手当	3,798	3,705
賞与	226	217
賞与引当金繰入額	219	198
退職給付費用	126	188
福利厚生費	872	883
経費		
燃料費	988	963
外注費	29,467	30,503
賃借料	1,832	1,750
減価償却費	372	451
その他	2,707	3,472
売上原価合計	40,612	42,335
売上総利益	4,509	4,319
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,319	1,619
賞与	45	52
賞与引当金繰入額	41	70
退職給付費用	62	98
役員退職慰労引当金繰入額	37	38
福利厚生費	348	431
情報処理費	280	211
貸倒引当金繰入額	27	15
減価償却費	29	32
その他	802	860
販売費及び一般管理費合計	2,994	3,429
営業利益	1,514	889
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	124	124
固定資産賃貸料	14	15
受取手数料	56	69
その他	16	43
営業外収益合計	216	256
営業外費用		
支払利息	75	58
貯蔵品処分損	2	—
その他	1	3
営業外費用合計	79	61
経常利益	1,652	1,085

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	5
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産売却損	49	—
固定資産除却損	3	3
投資有価証券評価損	—	0
関係会社株式評価損	—	45
事業再編損	—	85
貸借契約解約損	14	—
その他	—	6
特別損失合計	67	141
税引前当期純利益	1,584	949
法人税、住民税及び事業税	61	364
法人税等調整額	701	30
法人税等合計	763	394
当期純利益	821	554

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,390	3,390
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,390	3,390
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,204	3,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,204	3,204
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	179	179
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	179	179
その他利益剰余金		
事故損失準備金		
当期首残高	123	123
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	123	123
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	750	817
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	42	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	56	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△33	△35
当期変動額合計	66	△35
当期末残高	817	781
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	—	9
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	9	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△9
当期変動額合計	9	△9
当期末残高	9	—
別途積立金		
当期首残高	3,267	3,267
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,267	3,267

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	763	1,429
当期変動額		
剰余金の配当	△136	△188
固定資産圧縮積立金の積立	△42	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	△56	—
固定資産圧縮積立金の取崩	33	35
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△9	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	9
土地再評価差額金の取崩	57	—
当期純利益	821	554
当期変動額合計	666	412
当期末残高	1,429	1,842
自己株式		
当期首残高	△152	△152
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△152	△152
株主資本合計		
当期首残高	11,526	12,269
当期変動額		
剰余金の配当	△136	△188
当期純利益	821	554
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	57	—
当期変動額合計	742	366
当期末残高	12,269	12,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	17
当期変動額合計	1	17
当期末残高	△2	14
土地再評価差額金		
当期首残高	△799	△698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100	—
当期変動額合計	100	—
当期末残高	△698	△698

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△803	△700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	17
当期変動額合計	102	17
当期末残高	△700	△683
純資産合計		
当期首残高	10,723	11,568
当期変動額		
剰余金の配当	△136	△188
当期純利益	821	554
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	57	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	17
当期変動額合計	844	383
当期末残高	11,568	11,952

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。